$P \; C \; T$

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

$\overline{}$						<u> </u>
	出願人又は代理人 P(の書類記号 02003	CT KAT	今後の手続きし			告の送付通知様式(PCT/ISA/220) と参照すること。
	国際出願番号 CT/JP02/04; 	357	国際出願日(日.月.年)	01.05.0	0 2	優先日 (日.月.年) 18.10.01
世	協人 (氏名又は名称) 片倉工業株	式会社				
国こ	際調査機関が作成したこの写しは国際事務局にも	 の国際 っ送付さ	院調査報告を法施行規 られる。		CT18\$	⇒)の規定に従い出願人に送付する。
ا ب	の国際調査報告は、全部	Bで	3 ページである	5.		
	この調査報告に引用さ	れた先	行技術文献の写しも	っ添付されている 	5.	
	. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す □ この国際調査機	- 場合を 関に提	・除くほか、この国際 出された国際出願の	そ出願がされたも 翻訳文に基づき[」のに基っ 国際調査	うき国際調査を行った。 を行った。
	b. <u>こ</u> の国際出願は、ヌ	クレオ				別表に基づき国際調査を行った。
	□ この国際出願と	共に提出	出された磁気ディス	・ クによる配列表		
	□出願後に、この目	国際調査	を機関に提出された	書面による配列を	麦	
		と書面に	を機関に提出されたA こよる配列表が出願®			表 示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述
		長に記載	成した配列と磁気ディ	ィスクによる配列	列表に記録	录した配列が同一である旨の陳述
2.	請求の範囲の一	部の調	査ができない(第 I	欄参照)。		
3.	□ 発明の単一性が	欠如し [·]	ている(第Ⅱ欄参照) .		
4.	発明の名称は	x l	出願人が提出したも	のを承認する。		
			吹に示すように国際	調査機関が作成	した。	
5.	要約は	x t	出願人が提出したも	のを承認する。		
		[3	専Ⅲ欄に示されてい 国際調査機関が作成 D国際調査機関に意	した。出願人は、	、この国	47条(PCT規則38.2(b))の規定により 際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ る。
	要約書とともに公表され					
	第2 図とする。	<u>x</u> H	出願人が示したとお	りである。		□ なし
		_ н	は願人は図を示さな;	かった。		Applicants: Yoshio Furuta et al.
			図は発明の特徴を-	-層よく装してい 	いる。	Title: Gaseous Fuel Supply Apparatus With Shut- Off Valve
						LLS SECRENO DOLVELKOOWB

様式PCT/ISA/210 (第1ページ) (1998年7月)

Off Valve

U.S. Serial No. not yet known
Filed: September 9, 2003
Exhibit B

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. 7 F16K31/42

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl. F16K31/36-31/42, 31/06 F02M21/02, 37/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1940-2002年

日本国公開実用新案公報 1971-2002年

日本国登録実用新案公報 1994-2002年

日本国実用新案登録公報 1996-2002年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献							
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号					
X Y	日本国実用新案登録出願56-187342号(日本国実用新案登録出願公開58-92465号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(日本電装株式会社),1983.06.22,全文,第1-6図(ファミリーなし)	1, 2 3-5					
Y Y	JP 3-51588 A (富士電機株式会社), 1991.03.05,全文,第1-5図(ファミリーなし)	1, 2 3-5					
Y .	JP 49-129228 A (ブラウクマン・アルヌツーレン・アクチェンゲゼルシャフト), 1974.12.11, 全文, 第	1 — 5					

x C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 09.07.02	国際調査報告の発送日 23.07.02
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権限のある職員) 渡邉 洋 1 3 Q 9 3 3 1
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3380

C (続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*		関連する 請求の範囲の番号
	1-6図 & US 4027852 A & IT 1010723 A & FR 2223601 A & DE 2315626 A & LU 69721 A & BE 813086 A & NL 7402860 A	1月 3人・ソン単心に口 リン 住子 万
Y	日本国実用新案登録出願53-111622号(日本国実用新案登録出願公開55-29705号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(山武ハネウエル株式会社),1980.02.26,全文,第1-3図(ファミリーなし)	1 — 5
Y	JP 10-141516 A (シーケーディ株式会社), 1998.05.29,全文,第1-4図(ファミリーなし)	5
Y	日本国実用新案登録出願51-21950号(日本国実用新案登録出願公開52-113436号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(日立熱機具株式会社),1977.08.29,全文,第1-4図(ファミリーなし)	5
A	JP 8-135513 A (東京瓦斯株式会社), 1996.05.28,全文,第1-5図(ファミリーなし)	1 - 7
A	JP 8-135511 A (東京瓦斯株式会社), 1996.05.28,全文,第1-6図 (ファミリーなし)	1 - 7
A	JP 9-158801 A (株式会社明電舎), 1997.06.17,全文,第1-2図 (ファミリーなし)	1 – 7
X	JP 42-17225 B1(佐藤吉朗),1967.09. 12,全文,第1図(ファミリーなし)	1, 2